

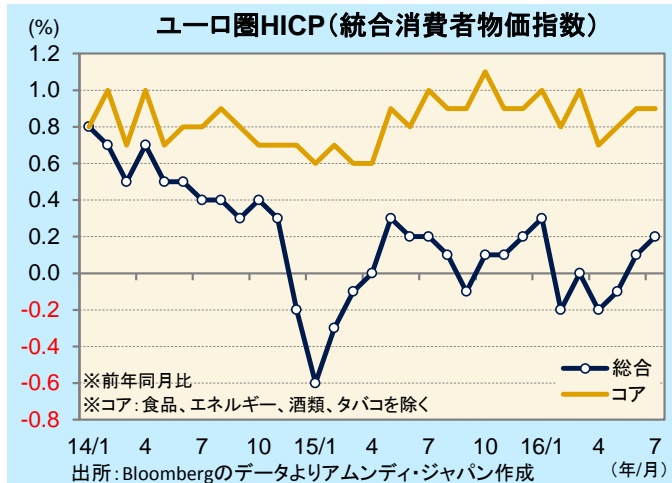
ユーロ圏の7月物価、6月雇用情勢

- ① 7月のHICP総合は前年同月比+0.2%でした。サービスと食品が堅調で全体を押し上げました。
- ② 失業率は10.1%と前月比横ばいでした。スペインが5年11カ月ぶりの20%割れとなりました。
- ③ 雇用環境は緩やかな改善で内需を刺激、HICP総合は年内にも+1%をうかがうと見込まれます。

年末にかけてコアに近づく動き

Eurostat(EU統計局)が7月29日に発表した7月のHICP(速報)は、総合が前年同月比+0.2%、コア指数は同+0.9%でした。サービスが同+1.2%と堅調で全体をけん引したほか、食品が同+1.4%と6カ月ぶりに+1%台に乗せたことも押し上げ要因となりました。

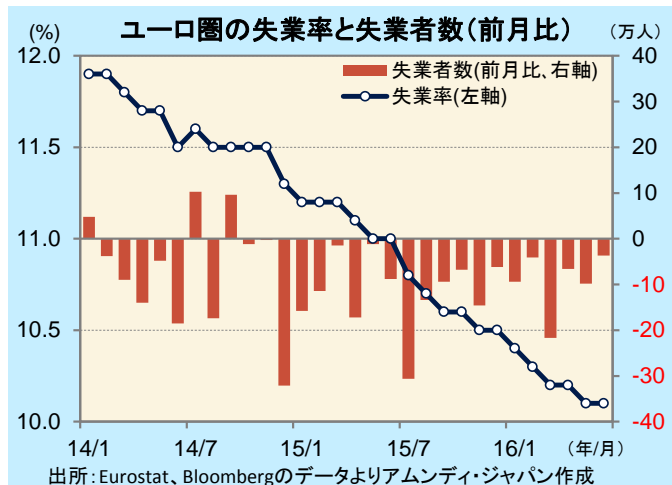
一方、エネルギーが前年同月比-6.6%と、6月の同-6.4%から若干マイナス幅が広がりました。ただし、原油価格が今後急落しない限り、年末にかけて急速にマイナス幅を縮小させ、プラスに転じることが予想されます。ちなみに、エネルギーが前年同月比横ばいになった場合、HICP総合は0.6~0.7%押し上げられると計算され、コア指数の上昇率にほぼ並ぶ計算になります。その通りになれば、HICP総合は年内にも+1%に近付くと見込まれます。



着実な雇用環境改善も、先行きインフレ率を押し上げか

同日発表された6月の失業率は10.1%、前月比横ばいでした。また、失業者数は前月比-3.7万人、21カ月連続の減少です。なお、スペインの失業率が19.9%となり、10年7月以来5年11カ月ぶりに20%を割り込みました。20%以上が続いている国はギリシャのみとなりました。

失業率は10%割れを目前に足踏みしましたが、緩やかな景気回復の下で1ケタ台へ低下するのは時間の問題と見られます。失業率が9%台になると、HICP総合が前年同月比で+1%台に乗せてくる可能性が高まります。エネルギーによる押し下げ効果剥落に持続的な雇用環境の改善も加わり、インフレ率は今後着実に上がってくると予想されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。